


事業名	首都圏での企業誘致プロモーション事業					連携市町
事業内容	首都圏の企業を誘致するためのプロモーション活動において、北九州都市圏域や北部九州の強みやスケールメリットを活かした提案を行う。					全市町
効果	・周辺市町も含めた雇用の創出や従業員の居住に伴う社会経済活動の活性化					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—	—	—	—	—	
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・北九州市が全額負担する					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	企業誘致件数	93件（令和6年度）			330件（令和6～10年度）	

事業名	北九州都市圏域と連携した航空路線支援・利用促進					連携市町
事業内容	①旅客便の新規路線（復便含む）及びチャーター便の誘致活動を行う。 ②既存路線の就航先及び北九州空港圏域において、圏域自治体と密接に連携し利用促進活動を行う。					全市町
効果	・北九州空港利用者数の増加					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	187,779					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する				
	連携市町	・本事業の推進に協力する				
費用負担（基本方針）	・原則として、福岡県・北九州市・苅田町等圏域市町が負担					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	空港利用者数	120万人（令和6年度）			200万人（令和10年度）	

## 2 高次の都市機能の集積及び強化に係る取組

【連携協約】	
a 高度な医療サービスの提供	

事業名	高度急性期医療等の提供					
事業内容	重篤な救急患者を受け入れる救命救急センターやハイリスクの妊娠・出産に対応する周産期医療センターなど、北九州市の高度な医療資源を活用し、圏域全体の住民への高度急性期医療等の提供を図る。					
効果	・圏域住民の医療需要への対応					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	—				
費用負担（基本方針）	—					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	救急及び周産期等の医療体制の維持・確保	救急及び周産期等の医療体制の維持・確保		救急及び周産期等の医療体制の維持・確保		

【連携協約】	
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	



事業名	折尾地区総合整備事業					
事業内容	折尾地区は、遠賀郡・中間市を含む北九州西部の地域中心核であり、また、駅周辺には大学や高校が立地されているとともに、北九州学術研究都市へのアクセス拠点であるなど、学園都市となっている。 学園都市の玄関口のみならず圏域西部の中心核として新たな広域拠点形成のため、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業を一体的に実施する。					
効果	・アクセシビリティの向上や街なか居住の誘導					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	2,221,595					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	—				
費用負担（基本方針）	・北九州市が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	進捗率	86.9%（令和6年度末）		100%（令和13年度）		

事業名		下関北九州道路の整備促進					
事業内容		<p>下関北九州道路は、下関市と北九州市の都心部を結び、循環型ネットワークの形成により、暮らし、産業・物流、観光、渋滞緩和など地域の一体的発展に寄与するとともに、本州と九州の広域的な人流・物流及び経済活動の活性化を支える大動脈、災害時の代替路としての機能・役割を担う。</p> <p>2県2市(山口県、福岡県、下関市、北九州市)、議会、経済界が一体となり、早期実現に向けた取組を進める。</p>					
効果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・両市の中心部を近づけることで、交流人口の増加、生活圏の拡大を図る</li> <li>・本州や九州の玄関口である多様な産業・物流拠点の連絡性を高め、多重性を確保し、円滑で安定した物流を実現</li> <li>・関門海峡のまわりに点在する観光資源を有機的に繋げ、海峡を跨いだ循環型周遊ルートを形成</li> <li>・災害や事故、補修工事等による通行止時における「関門橋」や「関門トンネル」の代替路(バイパス)としての機能を有する</li> </ul>					
事業費(千円)		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,000					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	—					
費用負担(基本方針)		—					
重要業績評価指数(KPI)	指標	現状値(調査時点)			目標値(達成年度)		
	早期実現のための要望活動を共同で毎年度実施	2回(令和7年度)			2回(令和12年度)		

事業名		「小倉・黒崎」エリアの価値向上事業				連携市町	
事業内容		<p>小倉・黒崎において民間事業者の投資を呼び込むため</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度に策定した都市デザインをたたき台として、官民一体で議論を重ねながらプロジェクトの実装化に取り組む。</li> <li>・都市空間の魅力や可能性を可視化するため、官民連携により公共空間の利活用を行う。</li> </ul>				全市町	
効果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小倉、黒崎エリアの魅力・価値の向上</li> <li>・民間投資の促進</li> </ul>					
事業費(千円)		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		73,460					
役割分担	北九州市	・事業の企画・実施、官民連携プロジェクトを推進する					
	連携市町	・広域的な情報発信等、本事業の推進に協力する					
費用負担(基本方針)		・原則として北九州市が負担する					
重要業績評価指数(KPI)	指標	現状値(調査時点)			目標値(達成年度)		
	商業地地価	<p>小倉：580,000円/㎡(R5)</p> <p>黒崎：148,000円/㎡(R5)</p> <p>※主要地点の平均値</p>			<p>小倉：871,000円/㎡(R15)</p> <p>黒崎：227,000円/㎡(R15)</p>		

【連携協約】	 
c 高等教育及び研究開発の環境整備	

事業名	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業					
事業内容	学術研究都市の3大学（九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学）で連携した、カーロボ・AI連携大学院において、高度人材の育成を図る。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域の自動車関連産業の高付加価値化</li> <li>・圏域への更なる自動車関連産業の集積</li> </ul>					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	8,500					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	—				
費用負担（基本方針）	・北九州市が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	先進企業の集積	13件（令和5～6年度）			20件（令和5～12年度）	

【連携協約】	 
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	

事業名	北九州空港の機能強化	連携市町				
事業内容	空港の機能強化を目的に、ポテンシャルを飛躍的に高める滑走路延長や新たな貨物機用エプロンの拡張等の整備に、国と連携して取り組む。また、貨物ターミナルへの物流機能・事業者等の集積を図るため、上下水道等のインフラ整備に取り組む。	全市町				
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の活性化</li> <li>旅客：国内外の旅客需要を呼び込み地域活性化等につながる</li> <li>貨物：国内外の貨物需要を呼び込み地域活性化等につながる</li> </ul>					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	898,534					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。</li> <li>・連携市町に係る費用は、当該市町が負担する。</li> </ul>					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	①空港利用者数 ②貨物取扱量（空港）	①120万人（令和6年度） ②36,603t（令和6年度）			①200万人（令和10年度） ②50,000t（令和10年度）	

事業名	北九州空港のアクセス強化・利用促進					連携市町
事業内容	朽網駅への特急停車やエアポートバスの増便など、空港アクセスの強化と利用促進に取り組む。					全市町
効果	・地域経済の活性化 空港アクセス強化を推進力に、路線誘致・利用促進の取組みの効果を高め、国内外の旅客需要の拡大につなげにつなげる					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	99,000					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 ・連携市町に係る費用は、当該市町が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	空港利用者数	120万人（令和6年度）			200万人（令和10年度）	

事業名	北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会					連携市町
事業内容	岡地方・家庭裁判所小倉支部の本庁（北九州地方・家庭裁判所）昇格を目的に、「北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会」による国への要望活動や住民を対象とした講演会等を実施する。 ※「北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会」（平成11年「北九州地方裁判所昇格期成会」として設立。平成30年7月に名称変更） 福岡県弁護士会北九州部会、連携市町の首長・議長、商工会議所・商工会等の経済界等で構成。					北九州市、中間市、直方市、豊前市、行橋市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町
効果	・行政事件や簡易裁判所の上訴事件などが取り扱えるようになることによる圏域の住民の利便性向上					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	350					
役割分担	北九州市	・北九州市長が会長を務め、期成会を代表し、会務を総括する。 ・北九州市議会議長が理事を務め、他の理事とともに期成会の運営にあたる。				
	連携市町	・副会長、理事、監事を務める。				
費用負担（基本方針）	・北九州市及び連携市町が適切に負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	本庁昇格へ向けた要望活動	1回（令和7年度）			1回（令和8年度）※毎年度実施	

### 3 生活関連機能サービスの向上に係る取組

#### (1) 生活機能の強化に係る政策分野

【連携協約】								
a 地域医療								
事業名	在宅医療等の普及啓発講演会の開催					連携市町		
事業内容	地域包括ケアシステムの推進のため、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、在宅医療の普及・促進を図る。					全市町		
効果	・北九州医療圏域における在宅医療の普及促進							
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考		
	3,000							
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。						
	連携市町	-						
費用負担（基本方針）	・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。							
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）			
	在宅医療に関する講演会等の開催	年1回（令和7年度）			年1回（令和12年度）			

【連携協約】							   	
b 介護								
事業名	ケアマネジメント支援事業					連携市町		
事業内容	連携市町の高齢者支援のネットワークをつなぐことを目的として、各区統括支援センターで開催している研修会や近隣市町で開催されている研修会に、自治体の枠を超えてケアマネジャーが参加できるように、互いの自治体で情報交換するとともに広報を行う。					全市町		
効果	・ケアマネジャー間の連携を通じての、高齢者支援のネットワークづくりの推進							
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考		
	3,667							
役割分担	北九州市	・本事業の企画・運営等を行なう。 ・必要に応じて、連携市町への情報提供を行う。						
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・本事業の広報・周知に協力する。						
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。							
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）			
	連携市町村数	17市町			17市町			

【連携協約】	
c 福祉	

事業名	「北九州市しあわせ長寿プラン」及び「北九州市障害者支援計画」に位置付けられる「中核機関」の共同利用					連携市町
事業内容	「北九州市しあわせ長寿プラン」及び「北九州市障害者支援計画」に位置付けられる「中核機関」について、効率的な運営と効果的な利用促進に取り組むため、福岡県が設定する高齢者保福圏域である北九州圏域での共同利用を目指すもの。					北九州市、芦屋町、岡垣町、遠賀町
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務的・経費的負担の軽減</li> <li>・専門職間のネットワークの構築</li> <li>・福岡家庭裁判所小倉支部との圏域内での権利擁護支援にかかる地域連携ネットワークの構築</li> <li>・連携市町との情報共有による業務改善</li> </ul>					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	14,628					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業を推進する。				
費用負担（基本方針）	・各市町と受託先との個別契約による費用負担を想定					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	連携市町数	3町			3町（令和12年）	

事業名	保育所等の広域入所					連携市町
事業内容	保護者の勤務状況など、やむを得ない理由により、居住地の市町以外の保育所等の利用が必要な場合に、当該市町間で協議を行い、相互受け入れを行う。					全市町
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性の向上</li> <li>・児童福祉の向上</li> </ul>					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—					
役割分担	北九州市	・市内児童の利用状況を踏まえ、相互受入に協力する。				
	連携市町	・各自治体内児童の利用状況を踏まえ、相互受入に協力する。				
費用負担（基本方針）	・費用は児童の居住地の市町が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	実施市町数	17市町			17市町	

事業名	子育て支援拠点施設の広域利用					連携市町
事業内容	子育て支援拠点施設の広域利用を推進する。 (施設名) ・子育てふれあい交流プラザ ・子どもの館 ・親子ふれあいルーム					全市町
効果	・圏域内の子育て支援の充実					
事業費(千円)	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担(基本方針)	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数(KPI)	指標	現状値(調査時点)			目標値(達成年度)	
	来館者・ 利用者数	①子どもの館 705,036人 ②子育てふれあい交流プラザ 349,493人 ③親子ふれあいルーム 56,921人 (令和6年度)			①子どもの館 705,036人 ②子育てふれあい交流プラザ 349,493人 ③親子ふれあいルーム 56,921人 (令和12年度) ※来館者・利用者数の増加を目指す	

事業名	北九州市立母子・父子福祉センターの広域利用					連携市町
事業内容	ひとり親家庭に対し、各種の相談に応じるとともに、生活指導などひとり親家庭の福祉のための便宜を総合的に供与する。					全市町
効果	・圏域内のひとり親家庭への支援の充実					
事業費(千円)	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担(基本方針)	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数(KPI)	指標	現状値(調査時点)			目標値(達成年度)	
	延べ利用者 数	9,728人(令和6年度実績)			10,000人(令和12年度)	

事業名	赤ちゃんの駅事業					連携市町
事業内容	外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができるような施設を「赤ちゃんの駅」として登録する制度の圏域への展開について検討する。					全市町
効果	・圏域間の子育て支援の充実					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。				
	連携市町	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知に協力する。				
費用負担（基本方針）	・費用は、登録施設を所管する各市町が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	北九州市発祥の赤ちゃんの駅シンボルマーク使用自治体	21自治体（令和6年度）			21自治体（令和12年度）	

事業名	青少年の健全育成（若者の自立支援）					連携市町
事業内容	ニートやひきこもり、大人とのコミュニケーションが苦手な子など、社会生活を営むうえで様々な課題た困難を抱えている子ども・若者を対象に、自立と社会参加に向けた総合的なサポートを行うもの。 ・子ども・若者応援センター「YELL」の広域利用 ・子ども・若者支援者養成フォーラムの開催					全市町
効果	・圏域内の若者支援の充実（元気な若者の増加） ・若者支援を行う人材の育成					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知を行う。				
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町村と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	「YELL」来所相談者の就業等実績	40人（令和6年度）			前年度比増	